

地域の中小企業等の「稼ぐ力」の向上のための取り組み

現状

- ・若者の地域定着やUIターンを図るための仕事場の不足しています
- ・販路開拓や新技術開発、IT化の遅れなどにより、製造業やサービス業の従業者一人あたりの付加価値額が全国平均より低い状況にあります
- ・中小企業の後継者不在率が50%を超えています
- ・大きなビジネスを生み出すことが期待される情報通信関連業種の事業所数が全国の1%にも満たない状況にあります

課題

新産業の創出・起業

生産性向上

円滑な事業承継

企業誘致

具体的な取り組み

新産業の創出・起業

- ◆ 新産業創出に取り組む企業の掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に応じた研究開発などへの支援 (1億4,500万円)
問い合わせ先 産業立地課 ☎099-286-0000

- ◆ 将来的な起業やビジネスプロジェクトのスタートに取り組む起業準備者などへの包括的かつ継続的な支援 (3,700万円)
問い合わせ先 産業立地課 ☎099-286-0000



円滑な事業承継

- ◆ 事業承継に関するセミナーの開催や企業評価等に要する費用の助成、代替わりを契機とする事業の磨き上げなどへの支援 (2,300万円)
問い合わせ先 中小企業支援課 ☎099-286-0000



生産性向上

- ◆ 県内製造業者の新製品・技術の開発やデジタル技術を活用した生産性向上の取り組みなどへの支援 (3億9,900万円)
問い合わせ先 産業立地課 ☎099-286-0000
- ◆ サービス事業者の販路開拓やIT化による生産性向上の取り組みなどへの支援 (2億5,700万円)
問い合わせ先 中小企業支援課 ☎099-286-0000

企業誘致

- ◆ 情報通信関連企業の誘致に向けた設備投資、通信回線などの各種費用の助成の拡充 (11億5,900万円)
問い合わせ先 県庁産業立地課 ☎099-286-0000



デジタル社会の実現に向けた取り組み

現状

- ・行政におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)^{*}が遅れています
※デジタル技術がもたらすあらゆる場面での変革
- ・教育の現場や離島・へき地の特に医療などの現場におけるICT(情報通信技術)の活用が進んでいません
- ・感染防止対策としても推奨されているキャッシュレスのさらなる普及が必要となっています

課題

行政等のデジタル化の推進

IT人材の育成・確保
各分野のデジタル化の促進

具体的な取り組み

行政等のデジタル化の推進

- ◆ DX推進に向けた課題と基本的な方針を策定するための学識経験者や各分野代表などで構成する有識者委員会の設置 (200万円)
問い合わせ先 情報政策課 ☎099-286-0000

IT人材の育成・確保

- ◆ 学校教育情報化推進計画の策定や教員のICTに関する指導力を強化するための研修会の開催、ICT支援員の配置 (5,500万円)
問い合わせ先 高校教育課 ☎099-286-0000 義務教育課 ☎099-286-0000
- ◆ 情報通信関連企業の誘致に向けた設備投資、通信回線などの各種費用の助成の拡充 (11億5,900万円)【再掲】
問い合わせ先 県庁産業立地課 ☎099-286-0000



各分野のデジタル化の促進

- ◆ ICT技術を活用した遠隔医療の推進に関する調査・研究の実施 (200万円)
問い合わせ先 保健医療福祉課 ☎099-286-0000
- ◆ 中小・小規模事業者におけるキャッシュレス導入の費用の助成 (1億2,200万円)
問い合わせ先 商店街活性化推進室 ☎099-286-0000

